

目次

会長報告	P1	調査ノート (1)	P10
第14回大会関連	P2		
大会参加記 (2)	P6		
I I S 世界社会学大会関連	P7	編集後記	P12

■ 会長報告

日中社会学会の活動について

日中社会学会会長 根橋 正一

日中社会学会の現状に関連するいくつかの点について説明します。

11月16日大阪大学にて理事・幹事会が開催され、幹事のみなさんが本学会の諸活動を支えていく体制が確認されました。現在の会長・理事会体制がスタートして1年半が過ぎ、任期の半ばに差しかかっている今、会員からいくつかの批判や不満が聞かれ、我々も反省する点があるのが現状です。私たちはこの点を重く受け止め、若い会員の方々の協力を得て学会の活性化に取り組んでいこうという方針のもと、幹事のみなさんのセンスと行動力を充分発揮してもらうことにいたしました。この方針に沿って、本ニューズレターも首藤明和（兵庫教育大学）、鈴木未来（大谷大学）両幹事が製作にあたっております。今まで以上に充実した記事と情報を提供できるよう努力しています。期待と情報をお寄せ下さい。

『日中社会学研究 第10号』は諸般の事情により発刊が半年遅れになっておりますがご了承下さい。もう少しお待ち下さい。また、次号11号は恒例の6月の大会に合わせて発行するよう取り組みますので、投稿予定のある方はご準備下さい。

明年7月北京にて開催される IIS 第36回

世界大会には、本学会主催のセッションを提案します。長年にわたる懸案であります中日社会学会との交流関係の樹立のために有意義でありましたし、大会を運営する中国社会科学院社会学研究所の方々との友好関係にも寄与しうると思います。私たちが中日社会学会とともに提案するセッションは①東アジア社会とグローバリゼーション、②オリエンタリズムをこえて：東アジアの視点から、③社会福祉・社会保障といったテーマです。また、テーマの性質上から使用言語も中国語と日本語ということにしました。中国社会学やアジアを研究対象としている本学会メンバーにとって、いずれも重要な課題であると思います。それぞれの研究がオリエンタリズム批判やグローバル化の間から自由であることは考えられないでしょう。

これらのセッションを成功させるために、できるだけ準備をしなければなりません。7月までに残された期間はあまり余裕あるとはいえません。多くの会員の方がたに準備段階から協力いただき、大会においては世界に向かって本学会をアピールし、国際学会での研究報告を楽しんでいただきたいと思っております。

学会活動の活性化のために理事会とともに、働いていただける力をさらに求めます。会長・理事・幹事までお申し出下さい。

■第14回大会関連

第14回大会を終えて

飯田哲也（第14回大会実行委員長）

すでに事務局からの簡単な報告がありましたように、去る6月1日、2日に第14回大会が立命館大学で開催されました。「中国研究の最前線」というテーマでのシンポジウム、「私の中国への関心と研究の仕方」というテーマでのパネルディスカッションを軸とし、自由報告が4本ありました。次年度の大会の更なる発展を目指して、理事会による本格的な総括に目下取り組んでいます。大会実行委員長として気がついたことなどに触れて、総括論議の素材提供という意味も含めて報告をしたいと思います。

シンポジストには学会大会としては異例の若手を配しましたが、半ば成功ではなかったかと思われそうです。パネルディスカッションもまた若手研究者を念頭に置いた企画でしたが、これにも一定の意義があったと思われそうです。これについては2つの点から指摘できると考えます。1つは若手研究者の関心を呼んだことであり、本学会のホームページからの情報での参加があったこと、大会時に2桁に近い入会があったことです。もう1つは、中国研究において若い芽が育ちはじめていること、と同時に若手では何のための中国研究かをはっきりと意識することの大事さが確認されたことです。最近の社会学界では「なぜこの研究か」ということおよび何を言いたいのが曖昧な「研究報告」がいろいろな学会報告で多くなっているようです。とりわけ自由報告ではこの傾向にあるのではないのでしょうか。本学会大会での自由報告については各自で判断していただきたいと思いますが、その水準を高める方向については、事前の「報告要旨」の提出の仕方なども含めて検討する必要があると考えます。

現代日本における中国研究の展開と課題-日中社会学会第14回大会から学ぶ-

鈴木 未来（大谷大学）

今年の日中社会学会大会は、私が昨年度まで在籍していた立命館大学での開催ということで、一参加者としてのみならず実行委員として大会運営にもかかわってききましたが、シンポジウム「中国研究の最前線」におけるシンポジストの一人に選ばれたことで、今大会にかんするすべての場面にかかわることになり、その責任の重さを痛切に感じました。大会運営全般を振り返りますと、会員外からの参加が多く見受けられたことが特徴として挙げられます。公式の宣伝方式としては、事務局から送られるニューズレターを通じてとなりますが、会員外の参加者からは「ホームページを見て知った」という声が聴かれました。学会ホームページの効果をあらためて感じるとともに、若手が多く参加されていたことから「シンポジウム：中国研究の最前線」や「パネル・ディスカッション：私の中国への関心と研究の仕方」というテーマ設定が、これからの中国研究を担う若手研究者にとって有意義なものとして映ったのではないかと思います。

報告内容を振り返ると、まず第一日目に行われた「シンポジウム」における、私を含め3名のシンポジストはそれぞれの報告分野を探求し始めたばかりの研究者として、各自の研究関心を荒削りながらも明確な形で示した、という印象を受けました。私鈴木は「家族研究について-社会変動と家族-」というテーマで報告を行いました。そのなかで、中国国内では家族研究の現段階を“発展期”と称していることについて疑問を投げかけるところから、政策の後追い型でない研究が改

革開放以降の家族生活の実態から導き出せる研究環境になりつつあること、にもかかわらず経済発展を優先させる現政策が研究の現状を“発展期”と評価させていることを指摘しました。その上で、一人っ子政策や地域間格差の拡大の影響で中国の次世代を担う人材育成に支障が出てきている今日、経済発展のみを軸としない社会発展を視野に入れた研究の専門化が求められており、「発展期」の研究課題として設定できる研究環境が整いつつあるという見解を示しました。

首藤明和氏（大阪医専・現兵庫教育大学）による報告「村落研究について－存立構造にみる個人的性格」では、自身の研究方法として、先行研究の整理を通じて、中国農村の社会変動および民衆生活の成り立ちを、実力者（后台人）と民衆の取り結ぶ社会関係の形態と論理から分析する方法を用いていることが示されました。その上で、中国・遼寧省における村落の実地調査の結果から、村落生活はリーダーの個人的資質に依存する傾向があること、そして自律的個人を中心とする「社会圈子」のなかで、集団の組織化は「〈包〉的構造」のなかでおこなわれていることが見出され、これらの成果を中国村落を捉える視角としての仮説として提示するに至ったことが説明されました。さらに「個人的性格」「〈包〉的構造」などの分析仮説に基づく村落研究は、実力者の個人的資質に基づく価値志向と、フォーマル（制度的あるいは伝統的）な価値規範との関連を問題の焦点として浮き彫りにし、中国の「現代化」を人間疎外を内包する「近代化」とは異なった文明のあり方として位置づける可能性を有している、というご自身の展望が示されました。

「日中関係について－残留日本人の諸問題－」というテーマで報告された呉万虹氏（神戸大学）は、中国残留日本人の移住、漂

流、定着（日本帰国もしくは中国定住）を研究対象としてきた過程において、中国残留日本人のなかには、日本帰国だけではなく中国定着を選択した人も存在し、その人数は少なくとも 1000 人以上にのぼることが明らかになったこと、さらに中国残留日本人による日本帰国という問題は、戦後まもなくの単純引揚げから 50 年間以上の歳月を経て、現在の家族ぐるみの経済先進国日本への「移住」という性格を強く帯びるようになってきたこと、が示されました。そして日中関係という文脈で残留日本人を捉える場合、かつての戦後処理、戦後補償などの一環としての「引揚」という捉え方が存在することは否定できないものの、中国残留日本人が「帰国者」から「移住者」となりつつある現状において、日本社会の国際化、多文化主義などの課題という異なる文脈で積極的な捉え方をする必要があり、という見解が示されました。

2 日目の午前中に行われた一般自由報告では国内外の研究者から 4 つの報告が行われ、活発な議論が行われました（報告者・テーマは、後述の大会プログラムを参照）。

「シンポジウム」は若手研究者による中国研究における新たな試みが示されたものであるとするならば、2 日目午後に行われた「パネルディスカッション」は、これまでの中国研究の方法を批判的に摂取しながら新たな展望を提示している中堅研究者による中国研究の現状に対するメッセージとして受け止めることが出来るのではないのでしょうか。ディスカッションの口火を切った君塚大学氏（佛教大学）は、近年日・韓・中国の青年を対象にした社会意識の比較調査に参加し、各国の青年の価値意識の変動に焦点をあてた分析を行った経験が示されました。そのなかで政治意識に関する分析を通じて、「民主」と《民本》との区別、および《法治》と

《法制》との区別が、これまでの研究者のあいだでも明確化されていないことが明らかとなり、これらの概念的区別の浸透如何が、現代中国における中間層生成以上の民主化要因となりうるのではないか、という仮説を抱くようになった経過が報告されました。

二人目のパネラーであった中村則弘氏（愛媛大学）は、これまでの自身の中国研究を通じて今現在、オリエンタリズムからの脱却、それをこえた社会構想の構築を大きな問題関心として抱いていることを示されました。まず、中国社会を自身の研究対象としたきっかけとして、中国社会は日本からみても、西欧からみてもブラックボックスだったことをその理由として挙げられました。ただ、当時の中国では社会学の研究・教育体制は整っていなかったことから、香港中文大学に留学（1981-82年）された経験が語られました。また、日本における中国研究からの影響としては、草創期の日中社会学会、特に日本と中国の社会学交流に心底から情熱を傾けておられた福武直先生に勇気付けられたことが紹介されました。今日では、中国との研究交流が着実に進んでおり、中国の諸研究者との交流・協力の展開が心の支えとなっているが、その分「なぜ中国を分析対象とするのか？」という自身に対する問いが益々大きくなってきている、としてその問いに答えるべく、以下のような研究課題を設定していることが述べられました。一つ目は、中国の社会変動を捉えるにあたり人民公社の解体と資本主義の問題を、その担い手である「人間」に着目して考えること、二つ目に、中国研究を通じて東アジアにおける価値意識について考える、特に中国における道教の存在に着目することで従来の儒教文化論に疑問を投げかけることで、ダイナミックで多様なものとして東アジアを把握する試みに着手してい

ることが示されました。さらにこれらの研究課題に挑んでいくにあたって、西欧社会や西欧的価値が自明の前提・基準となっているようなアンケート調査を主としたアメリカの中国社会研究に対抗すべく、日本の研究者が中国の研究者と連携する意味は大きいこと、聴き取り調査を重視することが歴史と文化が密接に結びついている中国社会の生活世界をよりリアルに浮き彫りにすることが可能であることが提起されました。最後にご自身のこのような研究状況から、日中両国の研究者が参加する日中社会学会の活動意義は今後益々大きくなるはずであり、ややもすると行政の壁に阻まれる日本の研究組織や研究ネットワークの柔軟性や機動性を高めるために、日中社会学会は研究者間の交流を活発にさせるという重要な課題を背負っているという所感が述べられました。

最後に報告された陳立行氏（日本福祉大学）からは、中国人研究者として日本の研究機関で活躍する意義が報告されました。社会学を志すものにとって、社会的現実を直視した研究を行うのは当然のことであって、そのフィールドが日本であろうとも中国であろうと研究対象としてどちらが勝りどちらが劣るということはないということをご自身の研究経歴を例に述べられました。このようなご報告に対してフロアから、日本における中国人留学生の多くが日本を研究対象とせず中国を研究対象としている現状は、いわゆる“オリエンタリズム”の影響とは違う、中国人としての独自性が研究において大きく作用しているのではないかと質問が出され、議論が交わされました。この内容は日本人研究者がなぜ中国を研究対象とするのかを問い直す、中村氏のご報告とも重なる内容を伴っていると感じました。欧米の視点から捉える中国（あるいはアジア）とは違う

視点が日中の地域研究から引き出すことが出来るのかその必要性の是非も含め、今後の日中社会学会の活動を通じてさらに深い議論が必要となるはずです。

今回の大会は全般を通じて、単なる研究成果の報告にとどまらず日本における中国研究の展望に関して、各報告者の研究歴をふまえた課題提起がなされるものが多く、これからの中国研究を担う若手の会員のみならず、これから中国研究を志そうとしている会員外からの参加者にとっても刺激的であったことは、今年度 20 名もの新入会員を迎えた（10 月現在）という事実からも容易に想像できます。この事実は、今回の大会で報告された内容を学会として着実に前進させていく努力が学会全体に課せられたことを意味するのではないのでしょうか。今大会の報告内容はこれまでの日本における中国研究に対する批判的検討として、まだまだ未熟な若手研究者に対する強力なメッセージを含んでいる、と強く感じた次第です。

〈2002 年日中社会学会第 14 回大会プログラム・第 1 日 6 月 1 日（土）

13:30～16:55 シンポジウム「中国研究の最前線」
司会：過 放（桃山学院大学）

報告 1: 家族研究について-社会変動と家族
鈴木未来（大谷大学）

報告 2: 村落研究について-存立構造にみる
個人的性格 首藤明和（大阪医専）

報告 3: 日中関係について-残留日本人の諸問題
吳 万虹（神戸大学）

コメンテーター：東 美晴（流通経済大学）

17:00～17:50 総会 18:10～ 懇親会

【参考文献】（報告順）

鈴木未来「現代中国における家族社会学の展開と課題」

（『立命館産業社会論集』第 34 巻第 4 号, 1999. 3, pp. 143-166）

首藤明和「中国村落の存立構造にみる個人的性格-遼寧省撫順市・都市近郊村の事例から-」

（『アジア研究』第 48 巻第 3 巻, 2002. 7, pp58-76）

吳万虹「中国残留日本人の帰国：その経緯と類型」

（『神戸法学雑誌』第 49 巻第 1 号, 1999, pp. 189-245）

君塚大学・吳魯平・金哲秀共著『東亜社会価値的趨同与衝突：中日韓青年的社会意識比較』

（社会科学文献出版社, 2001. 3）

中村則弘『中国社会主義解体の人間の基礎：人民公社の崩壊と営利階級の形成』（国際書院, 1994）

陳立行「中国都市における地域社会の実像」

（菱田雅晴編『現代中国の構造変動（5）』東京大学出版会, 2000, pp. 137-164）

（6 月 1-2 日:立命館大学衣笠キャンパス）

・第 2 日 6 月 2 日（日）

9:30～12:00 一般自由報告

報告 1: 中国社会の大きさ

報告者：宮内紀靖（沈陽師範学院）司会：飯田哲也（立命館大学）

報告 2: 台湾における日本のホスピタリティ文化の受容と変容

報告者：頼 昱誠（大阪大学）司会：羅 東耀（英知大学）

報告 3: 日本漫画の香港漫画及び流行文化に対する影響

報告者：吳偉明（香港中文大学）司会：羅 東耀（英知大学）
報告 4：シカゴ・ホール潮州組織の教育事業からみたシカゴ・ホール華人アイデンティティの変容

報告者：合田美穂（香港中文大学）司会：橋本 満（甲南女子大学）

※当日（6/2）は報告 2 を報告 4 の後に順序変更

13:00～16:00 パネル・ディスカッション
「私の中国への関心と研究の仕方」

司会：袖井孝子（お茶の水女子大学）

パネラー：君塚大学（佛教大学）・中村則弘（愛媛大学）・陳立行（日本福祉大学）

■大会参加記（2）

滝田 豪

（京都大学大学院法学研究科博士後期課程）

第一日目の首藤明和会員のご報告「村落研究について：存立構造にみる個人的性格」は中国の村落にかんする古典的な研究を整理したうえで、自身のフィールドワークの結果を織り込みつつ、「人間関係優先主義」が根強い中国の村落において実力者の動向が果たす決定的な役割を指摘されたものでした。このような社会では生活は本質的に不安定であり、村民は実力者との情誼関係に頼らざるを得ず、そのような面倒を忍耐強く見ることが実力者たる資質であるとの指摘は、私にとって何よりも示唆的で刺激を受けるものでした。

順序が逆になりましたが、首藤報告の前には鈴木未来会員が「家族研究について：社会変動と家族」と題して報告されました。私はこの問題には全くの門外漢でしたので、中国における家族研究の流れを手際よく整理された本報告は私にとって「家族社会学入門」のようなもので、大変ありがたいものでした。具体的に論評する能力は私にはありませんが、鈴木会員ご本人の研究内容も知りたいと思ったところに、コメンテーターの東美晴会員がご指摘下さり、鈴木会員からその一端を

うかがうことが出来ました。鈴木会員も首藤会員と同じく農村でフィールドワークをなさっているということで、自分でもフィールドワークによる研究を模索している（が果たせない）私としては大変参考になりました。

第一日目の第三報告は呉万虹会員の「中国残留日本人に関する包括的研究：移住、漂流、定着の国際関係論」でした。呉会員は政治学を専攻されており、勝手ながら個人的に大変親近感を覚えました。ただ中国残留日本人問題や日中関係にかかわる国際関係論についても私は門外漢なので、やはり一から勉強させていただきました。とくにレジユメに一人一人のライフヒストリーが附されており、大変興味深く聞かせていただきました。

第二日目は所用で午後からの参加となり、さらにその記録も手元に残っていないので、ここで述べるのは差し控えさせていただきます。このことにも現れているように、非常に「偏った」感想となってしまいました。とにかくぶの素人が初めて参加したのだからということで、見逃していただければ幸いです。今後は日中社会学会を通じて私のこの「偏り」を是正していきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします（最後に、学会に入ってニューズレターをいただいたら、「青浦フィールドノート」が連載されていました。ニューズレターでこのような貴重なものが読めるとは大変有り難いことです）。

■ IIS 世界社会学大会関連

IIS 第 36 回世界社会学大会に向けて — 日中社会学会の取り組み —

首藤 明和

(兵庫教育大学専任講師・渉外担当幹事)

国際社会学機構 (Institut International de Sociologie, IIS と略す) の第 36 回世界社会学大会が、2003 年 7 月 7-11 日、中国社会科学院社会学研究所の主催のもと、北京で開催されます。100 年以上の歴史をもつ IIS ですが、国際大会がアジアで開催されるのは、1991 年の神戸以来、2 度目です。日中社会学会は、1979 年の発足以来、中国社会科学院社会学研究所とのあいだで、学術・文化の交流活動を精力的におこなってまいりました。日中社会学会は、「老朋友」として、世界社会学大会を主催される社会学研究所のご活躍をお慶び申し上げますと同時に、大会への参加を通じて、中国をはじめ世界各国との学術・交流のいっそうの深化をはかり、北京で開かれる世界大会のさらなる成功をお手伝いできればと考えております。

ここでは、日中社会学会による IIS 世界社会学大会への取り組みについて、その現況 (2002 年 11 月 10 日時点) を報告いたします。最初に、(1) 国際社会学機構 (IIS) の概略を紹介し、続いて、(2) 第 36 回世界社会学大会開催のお知らせ、(3) 第 36 回世界社会学大会における日中社会学会の申請企画、(4) 日中社会学会としての今後の動き、についてお伝えしようと思います。

(1) 国際社会学機構 (IIS) の概略

国際社会学機構について、当機構の会長 (1997-2001 年) を務められ、現在は理事として活躍なさっている佐々木正道先生 (兵庫教育大学教授) におたずねしました。以下

に、その内容について紹介いたします。

IIS とは、1893 年にフランスにおいて R.Worms が中心となって創設された最も古い社会学者の国際学会です。創立当初の会員のなかには、G.Simmel, G.Tarde, E.Tylor, F.Tönnies, F.Giddings, L.Ward, W.Wundt, A.Marshall, L.Gumplowicz, E.Ross などが含まれ、L.Ward は 1904 年にアメリカ社会学会を創立しました。M.Weber もまた会員のひとりでした。当初は、社会学よりもむしろ政治経済学や法律、歴史学、生物学、人口学、心理学、人類学などの分野の研究者が多数派で、社会学者は少数派でした。

IIS の趣旨は、いかなるイデオロギー的制約にも捕らわれず、社会学に関連する研究者の専門的な研究の関心と研究そのものを発展させ、社会に貢献することにあります。そのためには、さまざまな分野の研究者が学会に参加し、所与のテーマについて率直な意見交換・ディスカッションを多角的におこない、それらを今後の各自の研究や共同研究に活かすことが重要です。したがって IIS の主な活動のひとつは、常にタイムリーなテーマを設定し世界大会を開催することです。会議は午前中の全体会議と午後のテーマ別セッションによって構成されます。午前中は、大会の統一テーマに即して参加者各々が理論面とその応用面から議論の展開を図ります。

ちなみに、大会の過去 10 数年間のテーマを挙げると、「Status of Sociology as a Science and Social Policy Formation」(1989, ローマ)、「Ecology, World Resources and the Quality of Social Life」(1991, 神戸)、「One Hundred Years of Sociology: Retrospect and Prospect」(1993, ソルボンヌ: 創立 100 年記念大会)、「Dialogue Between Cultures and Changes in Europe and the World」(1995, トリエステ)、「Societies, Corporations and Nation-State」(1997,

ケル)、”Multiple Modernities in an Era of Globalization”(1999, テルアヒンブ)、”The Moral Fabrics in Contemporary Societies”(2001, クラクフ)でした。

IIS は、パリでの第1回世界大会(1894)を皮切りに、二度の世界大戦による中断を余儀なくされたものの、2001年クラクフ(ポーランド)では35回目の世界大会を開催するに至りました。世界大会の開催地は、主にヨーロッパでした。フランス8回、イタリア5回、スイスで3回開催されました。しかし1991年には、日本社会学会の協力を得て、アジアでは初めて神戸において開催されました。神戸での世界大会以降、毎回30カ国以上、350-600人近くの参加者がいます。

(2) 第36回世界社会学大会のお知らせ

次に、IIS 第36回世界社会学大会についてお知らせいたします。なお、中国社会科学院社会学研究所のホームページ(<http://www.iis2003beijing.com.cn>)上で、アナウンスがなされています。分科会のエントリー状況、エントリー方法(分科会あるいは個人)、参加料金など、最新情報を随時、確認することができます。

1) 日時: 2003年7月7-11日

2) 会場: 中国社会科学院(北京建国門内大街5号)

3) メーンテーマ: 「全球化背景下的社会変遷」

(**Social Change in the Age of Globalization**)

4) プログラム: 全体会議(基本的に午前)およびテーマ別セッション(午後)

・紙幅の制限上、全体会議(案)のみ、以下に紹介いたします。なおテーマ別分科会では、各国の研究者や学会などがオルガナイザーとなって、すでに58のセッションが

エントリーしております(2002.11.10現在)。

○全体会議(案)

・ *Social Change in the Age of Globalization*

Keynote Speakers: Anthony Giddens,

Immanuel Wallerstein, Ambrose Y.C.King

・ *Sociological Studies of Globalization*

Keynote Speakers: Zygmunt Bauman, Alain

Touraine, Giovanni Arrighi, T.K.Oommen

・ *Changing Cultures and Globalization*

Keynote Speakers: Shumal Eisenstadt, Aoki

Tmamotsu Alex Inkeles, Yang Kuoshu

・ *Globalization and Social Transformation*

Keynote Speakers: Nan Lin, Craig Calhoun,

Han Sang-jin, Viadimir Yadov

・ *Migration, Equality and Globalization*

Keynote Speakers: Robert Marsh, Wolfgang

Zapf, Lee Yih-yuan, Goran Therborn

・ *Social Development and Social Policy*

Keynote Speakers: Alberto Martinelli, Mattei

Dogan, Sasaki Masamichi, Edgar Brogatta

5) 連絡先

・住所 100732 中国北京建国門内大街5号

中国社会科学院社会学研究所

・電話 (86 10) 65138276

・FAX (86 10) 65133870

・E-mail: ios@iis2003beijing.com.cn

・ホームページ:

<http://www.iis2003beijing.com.cn>

(3) 第36回世界社会学大会における日中社会学会の申請企画について

日中社会学会としての企画について中国側と協議を致しました。その状況を報告いたします。

会員から会長宛などとして申し出のあった「東アジア社会とグローバリゼーション」、

「オリエンタリズムをこえて：東アジアの視角から」、「転換する東アジアにおける社会福祉と社会保障」の3企画を、現段階における具体的な協議対象としました。また、いま一件、中国側より、韓国社会学会から提案された企画への参加を打診されました。具体的な内容は以下の通りです。

① Session: East Asian Society and Globalization

Organizer: Japan-China Sociological Association

Coordinator: Professor Nebashi Shoichi
(Ryutsukeizai University)

E-mail: nebashis@rku.ac.jp

Language: Chinese, Japanese

この企画は、日中社会学会の単独開催です。

② Session: Beyond the Orientalism: From East Asian Perspective

Organizer:

Japan- China Sociological Association

China- Japan Sociological Association

Coordinator:

Prof. Nakamura Norihiro (Ehime University)

E-mail: n_nakamura@mue.biglobe.ne.jp

Language: Chinese, Japanese

これは日中の共同セッションとなりました。日中社会学会と中日社会学会の共同開催となる予定です。

③ Session: Social Welfare and Social Security under the Social Transformation in East Asia

Organizer: Japan- China Sociological Association

Language: English, Chinese, Japanese

このセッションについては、米国から類似した

企画が出されており、それと共同主催する、ないしはそれに協力する形にすることとなりました。いずれにせよ日中社会学会は何からの形で参与することになります。現在協議中であり結論が出しだいでご連絡いたします。

その他、韓国社会学会からつぎのような企画が提案されており、中国社会学会が共同主催する予定であるとの情報を得ました。また、日中社会学会のこのセッション共同主催者への参加を打診されました。

Session: Sociological Studies in East Asia

Organizer: Korea Sociological Association

Language: English, Chinese, Japanese

このセッションについては、内容からみて日中社会学会が共同主催するものではないという結論を得ました。そして、日本社会学会にこそ呼びかける必要があり、こちらの方から連絡を入れるなどの方法を考えるということになりました。

(4) 日中社会学会としての今後の動き

以上、日中社会学会が立ち上げを企画しているセッションについて報告いたしました。なお、世界大会主催者によって、セッション申し込みの期日は2002年12月31日と定められています。期日を逆算し、また年末の休暇を考慮した場合、限られた日数のなかで、日中社会学会としては以下の二点について取り組まなければなりません。

第一に、会員各位による企画がありましたなら、できる限り中国側と協議し実現をはかりたく存じます。**12月5日**までに、英文表記による「セッション名」「コーディネーター名」「Eメール・アドレス」「使用言語」を、

首藤明和（渉外担当幹事
shuto@soc.hyogo-u.ac.jp）までお知らせください。

第二に、**12月10日**ころまでに、日中社会学会として立ち上げるセッションを決定し、会員各位に正式なアナウンスをいたします。同時に、セッションへの参加者を会員各位に募り、**12月25日**までに報告者を正式に取りまとめたく存じます。

なお、セッション参加者は、大会主催者により以下のことが要請されます。①**2003年2月28日**までに報告要旨（英文、**500words**以内）を提出、②**2003年3月30日**までに初稿、同年**6月10日**までに最終草稿を提出、③大会参加費は、日本人の場合、先進国枠として、**IIS 会員 200 米ドル、IIS 非会員 270 米ドル**となります。なお、**2003年4月1日**以降に支払う場合、参加費負担は前者で**250 米ドル**、後者は**320 米ドル**となります。その他、詳細につきましては、中国社会科学院のホームページ（上述）をご覧ください。

以上、会員各位の多数の参加をお待ちしております。ご質問などございましたら、右記のお問合せ先（**渉外担当幹事：中村もしくは首藤**）までお尋ねください。

■調査ノートから(1)

私営企業主の記憶にみる中国

中村則弘（愛媛大学）

陝西省 H 県 私営企業主 A 氏からの聞き取り（2001年）

1964年のことだった。温厚で人望もあついた村党支部書記のB氏が筆頭とする幹部三名が、『西北建設雑誌』に文章を発表した。「社隊企業設置という（政府の）方針は、現地の現実を無視している」という内容だった。これが中央文献に転載され、毛主席の目にとまった。主席は「反動的で、極端な修正主義である」と激怒し、直々に批判を下した。彼らは更迭された。とりわけ、首謀者とされたB氏は、批判闘争の槍玉にあげられそうになった。

そのB氏を、村民たちはかばい続けた。文化大革命が始まって、当時の基層幹部ですら、「B氏は年だし、適当に批判しておいて済まそう、問題の無い仕事を手配してことを収めよう」、としていた。

だが、一大学生の言動のために状況は一転してしまった。B氏を信奉する西安の大学生が、学校で調子にのって自説を展開し、「反革命」のレッテルを貼られた。さらに、その大学生は「ソ連行きを希望した」とされたため、問題は大きく広がっていった。68年になって、同級生たちが（彼の信奉するB氏がいる）H県にもやってきて、批判大会を開いた。その折、その学生の荷物のなかに、B氏からの返事の手紙があったことが暴露され、高齢の彼も批判の矢面に立たされた。基層幹部と村民は、手紙の一件で彼をかばい切れなくなってしまった。返事の内容は、何ということもなかったのだが。これがもつてB氏にひどい罪状がつけられた。

批判大会の翌日、B氏は妻とともに自宅で農薬を飲んで自殺していた。奥さんは後妻で

子供も無く、一人で生き残るつもりはなかったのだらう。二人は風呂に入り、清潔な服を着て、静かに死んでいた。偶然、その姿を目の当たりにしてしまった。「二人は何の足跡も残さず、きれいに死んでいった」ように思え、あふれ出る涙が止まらなかった。

町と村の者がお金を出し合い、100 円で簡単な棺桶を用意し、川べりに二人を葬った。同じ棺桶に、二人を寄り添わせてあげた。

二人の墓は、74 年の河川改修のために、その姿を留めない。

※私営企業主調査ノート(2001)を整理のうえで作成しました。調査地点、調査対象者、調査日時・時間、人物名などは、あえて伏せさせていただきました。ご了承ください。

■編集後記

今号は第 14 回研究大会関連と IIS 大会関連の記事が続き、冒頭の会長からの報告にもありますとおり日中社会学会の活動が、今日の中国研究においてさまざまな面から注目されていることを実感しながらの編集作業でした。今後紙上で会員のみなさまによる学会活動に関する議論が展開できるようなニューズレターづくりをすすめていきたいと考えています。みなさまからのご意見やご要望をお待ちしています。なお、今号からニューズレターは担当幹事(首藤・鈴木)が編集することになりました。ニューズレターの編集に関するお問い合わせは、奥付の編集担当のあて先までよろしく申し上げます。

(入会手続きや会員異動、会費の納入などの問い合わせは従来どおり事務局にお願いします)

日中社会学会ニューズレターNo. 36

発行：日中社会学会事務局

〒734-8558 県立広島女子大学国際文化学部富田和広研究室

TEL 082-251-9851 FAX 082-251-9405

E-mail tomita@hirojo-u.ac.jp

編集担当(第 36 号)：鈴木未来

〒603-8143 京都市北区小山上総町 大

谷大学総合研究室

TEL075-432-3131(内)3304 FAX 075-411-8427

E-mail suzuki-m@ss.ritsumei.ac.jp

発行日：2002 年 11 月 20 日